

「社会情報学部」を想う

Reminiscence of the Faculty of Social Information

原田 融

はじめに

1992年4月に私は札幌学院大学社会情報学部の専任講師として赴任し、当時29歳で大学教員としての第一歩を踏み出すことになった。2000年3月に現在の大阪電気通信大学へ異動するまでの8年の間、社会情報学部で学生とともに多くのことを学び、多くのことを経験することができた。さらに私立大学間で異動してみると、それぞれの大学において理系・文系や偏差値などによる学生の気質の違いを誰しもが経験するが、それ以上に大学の組織・運営から研究・教育に至る教員を取り巻く環境が大きく異なっていることに驚かされる。札幌学院大学の社会情報学部では、社会情報学を構築するために学部全体で教育・研究に取り組み、教員スタッフ間のたくさんの議論を経て、学部が組織・運営されていたという印象が強い。私の専門分野は物理学(原子核理論)であり、それと異なる情報処理教育の担当の職であるため、大変忙しい毎日であったが、やり甲斐のある仕事であったと感じている。その社会情報学部が札幌学院大学からなくなってしまうのは誠に残念である。

ここでは、私が社会情報学部在籍した8年間に経験したことの中で、現在でも強く思う幾つかの事柄について述べることにする。正確な記録やメモがあるわけではないので、誤った内容が含まれる可能性もあるが、その記憶が現在の私に影響を与えていると考えれば、それに従って述べる方がむしろ望ましいだろう。もし間違いがあれば、ご指摘頂きたい。

自学自習テキスト+TA+学生補助員

私が社会情報学部で担当した授業は「情報処理」である。森田彦・佐藤将博の両先生がすでに手掛けていた自学自習形式をそのまま引き継ぐ形で数年間担当した。その後、1996年度からのカリキュラム改定を機にOSにMicrosoftのWindows NTを導入して、「情報処理A/B」(2コマ連続)の授業を実施することになった。導入した初年度は自学自習テキストの全面的な書き直しを行ったため、毎週40頁程度のテキストを執筆しながら授業に臨んだ。この時期からWindowsとの格闘で毎日が忙殺されるようになった。執筆したテキストは前期400頁、後期350頁になった。授業では、自学自習テキストと、大学院生によるティーチング・アシスタント(TA)、社会情報学部の上級生による学生補助員による指導体制を構築して、多いときには200名を越える1年生を対象に一斉の授業を実施した。WindowsのOSやソフトウェアの仕様が次々と変更されていくために毎年のようにテキストを改訂することは大変な作業であったが、授業の運営はTA+学生補助員の実習体制が確立されていった。やがて完成度が高い実習が提供できるようになり、この授業形式を採用すれば、たとえ数百名を越える一斉の実習であっても実施可能であると思えた。授

業終了後の昼休みには毎週のように TA 全員が残って反省会が開かれた。TA が担当している学生の学習状況、さらに学生補助員の活躍ぶりなどが披露され、時には情報処理教育のあり方について意見を交わすなど、教員と TA の間で密接なコミュニケーションが図られた。社会情報学部では、よりよい教育を提供しようとする気概や、教育の質の向上のための工夫や試みをサポートする雰囲気定着していた。この TA や学生補助員の導入なども、社会情報学部の教員の理解や事務の細やかなサポートがあって実現することができたのだ。現在の所属する大学では物理学の講義を担当するようになったため、教育内容や授業形式は全く異なってしまったが、社会情報学部での当時の一連の教育の試みは価値の高いものであったといえる。詳細は紀要「社会情報 Vol.10, No.2 pp.55-70」を見て頂きたい。

e-Learning への幻想

コンピュータによる学習ソフト（現在では e-Learning 教材）を導入すれば、あとは人の手を借りる必要もなく、学生に十分な教育を提供できる、という幻想を思っている人は少なくない。現実には、学生がパソコンの前に座って闇雲に e-Learning 教材を使ってみてもその学習効果はなかなか上がり、ときには学習を継続することさえ放棄してしまう場合もある。大学が高価な e-Learning 教材を導入しても全く使われずに放置されているという話を聞くこともある。優れた e-Learning 教材も存在しているが、スマートホンのゲームアプリのように夢中になって学生が使っているわけでもない。社会情報学部で情報処理などのコンピュータ演習を担当し、TA や学生補助員ともに実習指導を運営してきた経験から得た結論のひとつは、コンピュータ演習に関わるほど、学生と直接顔を合わせてコミュニケーションを取ることが重要であり、特に e-

Larning 教材を用いた自学自習形式では学生個人に合わせた適切な指導やアドバイスが不可欠である、ということである。すなわちコーチやトレーナーの適切な指示やアドバイスがあってこそ学習効果を上げることができるのだ。もちろん優れたコーチやトレーナーなどの教育スタッフを確保することが必要であり、それを担う TA や学生補助員を養成する環境や仕組みも整えていかなければならない。社会情報学部の「情報処理 A/B」では、少なくともその実践の場となっていたのである。

社会情報系学生

社会情報学部の学生は、自らコンピュータのスキルの高い文系学生という意識を持っていたようだ。そのため、文系学生として社会を渡り歩くためには、さらに高いコミュニケーション能力を身につける必要があると自覚して努力をしていたようである。例えばゼミナールの中では悩みの相談を友人から受けることがステータスのひとつであり、飲み会やコンパ、BBQ パーティの企画など、学生らはイニシアチブを取ろうと積極的に取り組んでいた。いまで言うところの社会人基礎力を備えた学生が多かったように思う。一方、現在在籍している理工系私立大学では主に工学部の学生を対象に物理学の講義を行っているが、卒業研究ではパソコンを用いて数値計算を行うためにプログラミングを行うこともある。近年、スマートホンや携帯電話の普及もあって、いまの工学部学生は、パソコンは単にレポートを清書するためのものであって、パソコンを得意とする学生はむしろ少ないのではないだろうか。現在の大学に異動した当初から 16 年が経過しても、この状況はそれほど変わらない。パソコンの知識がなくても社会人としてやっていける時代になるのかどうか分からないが、いまこそ社会情報系のスキルをもった人材が必要とされているのではな

いだろうか。

グループを育てる

社会情報学部が設立から4年が経過すると、卒業研究のために5名の4年生が研究室に配属された。数年後には20名を越えるようになった。3年生からのゼミナールの約20名を加えると、毎年40名に近い学生を担当するようになった。4年生が5名程度の場合には、プログラミングに関する個別の研究テーマを与えて、一人ずつ時間を設けて個別に指導を行っていた。プログラムのバグを一緒に探すこともたびたびあった。しかしながら、20名に個別の研究テーマを与えた場合には、同じ方法では時間的に指導することは無理であり、教育効果の高い指導を実現するためには、指導方法の質的な変更が求められた。数年間いろいろな指導方法を試みたところ、ある有効な指導方法にたどり着いた。まず3年次に配属された20名の3年生に対して、3年前期のゼミナールで、共通の教科書をつかい「Cプログラミング」または「Javaプログラミング」の勉強を全員で行う。3年後期からは学生の興味に従い、3つのグループに分ける。例えば、「Cプログラミング」「ネットワーク構築」「JavaScriptによるHTMLプログラミング」のグループなどである。このとき3年生のゼミナールを通じて教員とグループが接する時間を十分に確保して、このグループ内の学生間の結束を高めることに努める。4年生の卒業研究を効果的に行うためには、このことが重要な要因になることに気がついた。グループ毎に、7～8名の構成メンバーが1つのテキストを使い、個別の時間を設定してゼミナールを行う。グループ内では役割を分担して、ゼミナールの内容で分からないことや問題点は、すべてグループ内で解決するように努めた。ときには課題を互いに協力して調べたり教えあったりして、グループとして機能を高めるための指導に重点をおい

た。やがてグループでは各自の役割が定着し、問題点などはグループで解決できるようになる。さらに欠席している学生の様子も、グループの一人に聞けばその状況が分かるようになる。こうなれば卒業研究を行うための態勢が整ったと判断してよい。3年生のゼミナールがうまく運営できた学年の卒業研究は極めて円滑に進んでいく。発生した問題は少しのアドバイスを与えれば、グループ内で解決できるようになる。教員はグループ毎の打ち合わせで各人の状況を把握して、適切なアドバイスを与えればよい。いわゆるアクティブ・ラーニングによる卒業研究が実現できるようになった。そして教員は次の学年のゼミナールの指導に十分に時間をかけて行うことが可能となる。3年次のゼミナールで時間をかけてグループを育てることが4年次の卒業研究を円滑に行うための重要な鍵なのである。社会情報学部に在籍した最後の数年間は、このような指導方法で実施することができたと記憶している。これは「量的な拡大を実現するには質的变化を必要とする」という良い事例であろう。現在の大学では5名以下の卒業研究を担当する状況では、昔のように一人ひとり個別の指導に戻ってしまった。グループを構成する人数には下限が存在するように思われる。

担当コマ数を増やさない

18歳人口の減少に伴い、近年の大学は厳しい環境に置かれている。とりわけ中小規模の理工系私立大学は毎年の入学者数を気にする事態が続いている。大学も存続をかけていろいろな対策を講じており、その一つに教育コストの効率化がある。教育コストの効率化は、講義の受講人数や4年生の研究室配属人数など、教員あたりの人数が評価の対象であるようで、受講人数が多い方ほど評価が高いということらしい。その評価の結果は、個人研究費配分や担当コマ数のカウントにも反映させ

る。少人数教育によるクラス編成のもとで、ある程度の時間の確保がなされれば、一般には少しでも質の高い教育を提供しようと授業内容や授業方法に磨きをかけることが期待されるが、もはやその努力もペナルティーの対象となるらしい。私立大学の経営の立場から効率化を目指すことに異論はないが、大学として教育の質を低下させることなく提供することができなくては意味がない。教育の質を保証することなしに過剰な授業コマ数を担当させることは、質を落とした粗悪品を商品として販売するようなものである。そのような商品は結果的に消費者の心を掴むことなく、市場から消える運命をたどることになるかもしれない。社会にとって存在価値のないものになってしまうのである。当時の社会情報学部では、教員の担当コマ数は週4コマが上限

とされ、これを堅持していた。そのため、少しでも質の良い授業を提供するための準備や創意工夫をする時間は確保されていた。教育の質を尺度で表すことは難しいが、少なくとも質の良い講義をしている、と教員であれば自信を持って言いたいものだ。

おわりに

社会情報学部は、私が大学教員として研究者として多くことを学び、多くのことを経験した場所である。いま想えば、在籍した8年間は多忙で大変ではあったが、それでも貴重な出来事の連続であった。社会情報学部で得たことを少しでも今後に生かせるよう努めていきたい。そして、社会情報学部の運営と発展に携わってきた多くの方々から感謝したい。

